

VI 「ウッドファーストあきた」に よる林業・木材産業の成長産業化

1 森林・林業の動き

1 森林資源

◎スギ人工林面積は全国一

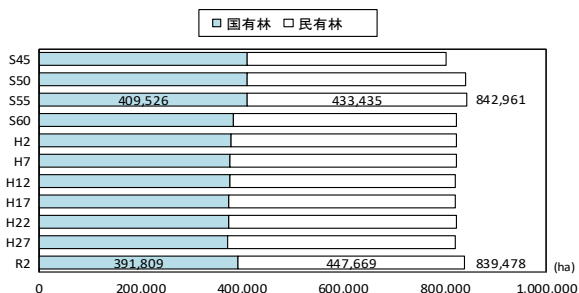
秋田県の森林面積は約84万haで、県土の72%を占めており、ピークであった昭和55年度の84万3千haから減少しているものの、最近横ばいで推移し、全国で7位、東北で3位となっている。

所有形態別では、国有林が47%、民有林が53%となっており、森林面積に占める国有林の割合が全国平均の30%を大きく上回っている。

民有林の所有形態は、個人所有が47%と最も多く、市町村等が14%、森林研究・整備機構森林整備センター及び（公財）秋田県林業公社が9%となっている。

人工林・天然林別では、人工林が48%となっており、その中でもスギ人工林は約9割を占め、国有林・民有林とも全国1位の面積である。

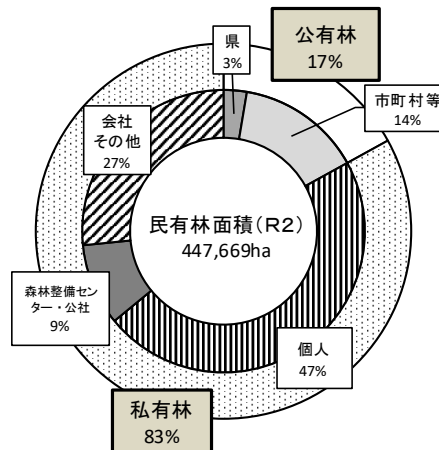
＜図6-1＞森林面積の推移



注）平成30年度から更新困難地を森林面積に編入

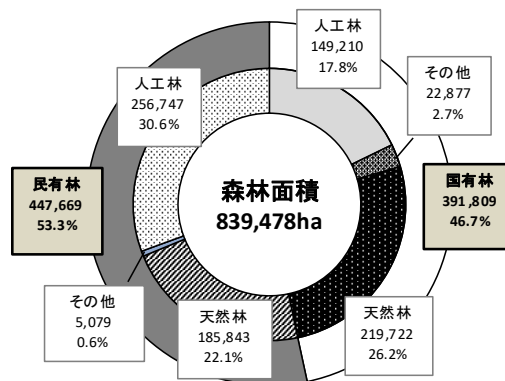
資料：国有林は東北森林管理局調べ
民有林は県森林整備課調べ

＜図6-2＞民有林の所有形態別森林資源（令和2年度）



資料：県森林整備課調べ

＜図6-3＞人工林・天然林別森林面積（令和2年度）



資料：県森林整備課調べ

＜表＞東北6県におけるスギ人工林面積・順位

東北6県	面積(万ha)	全国順位	東北順位
青森県	20	4	3
岩手県	20	3	2
宮城県	13	13	6
秋田県	37	1	1
山形県	16	6	5
福島県	19	5	4

資料：林野庁「森林資源の現況」

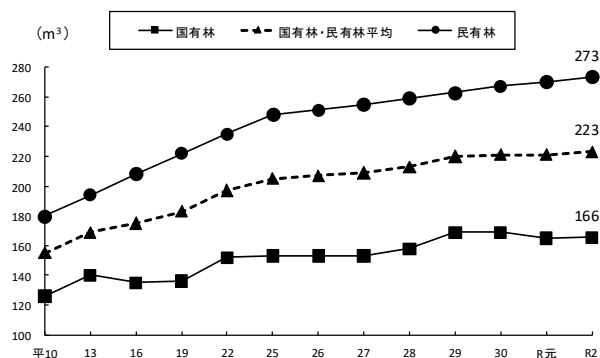
◎民有林の1ha当たり蓄積は273m³

民有林では、蓄積が年間148万m³増加し、令和2年度末には122百万m³となり、1ha当たりの蓄積量は273m³となっている。

スギ人工林では、蓄積が年間で140万m³増加して90百万m³となっており、利用期を迎えている。

注) 森林蓄積：立木の幹の体積の総量（m³）

＜図6-4＞1ha当たりの森林蓄積の推移



資料：県森林整備課調べ

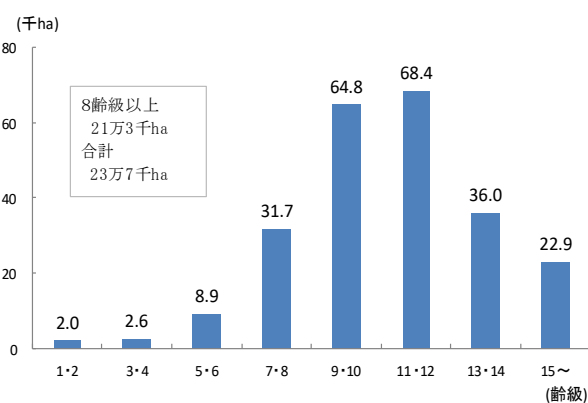
◎民有林スギ人工林面積は11・12齢級がピーク

民有林のスギ人工林面積は、昭和44年から50年まで年間1万ha造林運動が展開されたこと等により、全国一の23万7千haに達している。

齢級別構成では、収入間伐が可能な8齢級以上が21万3千ha（90%）を占めており、中でも11・12齢級がピークとなっている。

注) 齢級：林齢を一定の幅で括ったもの。林齢1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級等と称する。

＜図6-5＞民有林スギ人工林の齢級別面積(令和2年度)



資料：県森林整備課調べ

2 保安林・治山

◎保安林面積は全森林の55%

県内の保安林面積は、令和2年度時点で463,107haで、うち民有林が97,287ha、国有林が365,820haとなっており、森林総面積に占める割合（保安林率）は55%である。

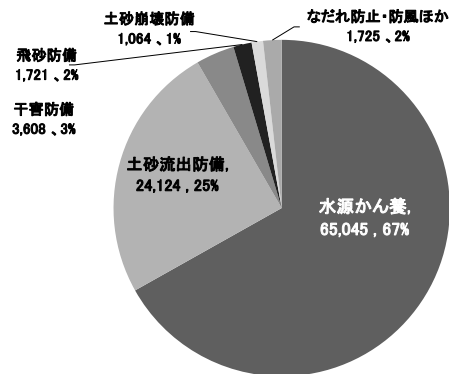
また、民有保安林の種類別面積では、河川上流部の森林等で、洪水、渇水の緩和や各種用水の確保を目的に指定される「水源かん養保安林」が65,045ha、集落上流の森林等で、表面浸食や崩壊による土砂流出の防止を目的に指定される「土砂流出防備保安林」が24,124haであり、この2種類で全体の92%を占めている。

＜図6-6＞保安林の所有区分別構成

区分	全 体 [ha]	保安林 [ha]	割合[%]
民有林	447,669	97,287	22%
国有林	391,809	365,820	93%
合計	839,478	463,107	55%

資料：東北森林管理局、県森林整備課調べ

＜図6-7＞民有保安林の種類別構成（単位：ha）



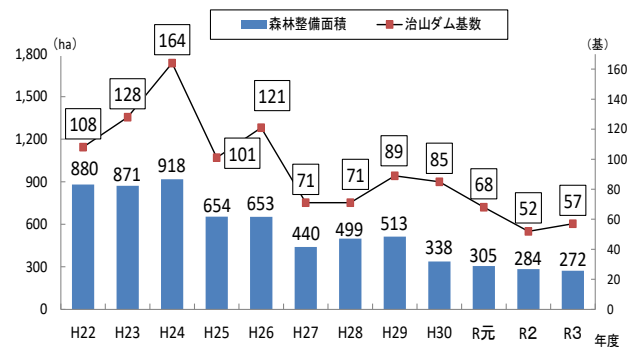
資料：県森林整備課調べ

◎治山事業は86か所で整備

令和3年度は、小坂町上鵜沢地区をはじめとする86か所で治山施設（治山ダム57基等）を整備したほか、272haの森林整備を行い、水源のかん養や土砂の流出防止機能の向上を図った。

このうち、海岸部では飛砂、潮風、高潮等による被害を防止するため、八峰町下カッチキ台地区等6か所24haで、除伐や改植等の海岸林整備を実施した。

＜図6-8＞治山事業の推移



資料：県森林整備課調べ

3 森林の総合利用

◎森林総合利用施設は127か所を整備

心と体の健康に対するニーズの高まりを背景として、森林がレクリエーションや野外活動の場として注目されており、これまでに森林総合利用施設を127か所整備している。

これらの施設を利用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭を実施するなど、「水と緑の県民運動」を展開している。

＜表＞森林を利用した保健休養の場の整備状況

(R3年度末時点)

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
いこいの森	47	2,226	
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内（秋田市）
体験の森	1	5	八峰町（ぶなっこランド）
計	127	7,550	

資料：県森林整備課調べ

◎森林ボランティアの登録者数が10,280人

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」等の森林・林業体験活動を行う森林ボランティアについて、86の団体、641名の個人を登録しており、登録者数は10,280人となっている。

＜表＞森林ボランティアの登録状況

	元年度	2年度	3年度
団 体	85	84	86
会員数	11,342	10,066	9,639
個 人	649	643	641
計	10,991	10,709	10,280

資料：県森林整備課調べ

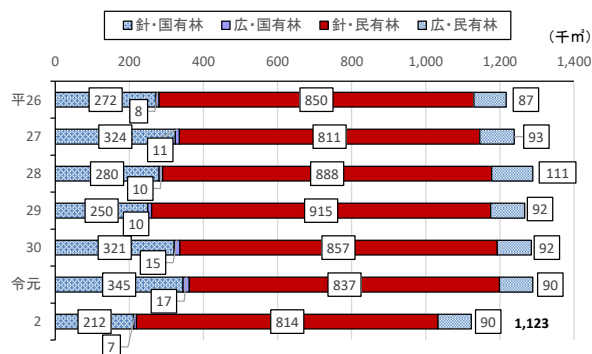
4 原木・木材製品の流通

◎素材生産量は減少

素材生産量は近年増加傾向となっていたが、令和2年は、木材需要減退の影響を受け、前年から166千 m^3 減少して1,123千 m^3 となった。

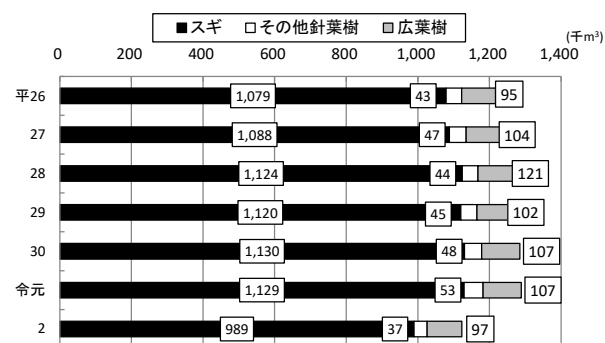
素材生産量を樹種別にみると、スギが989千 m^3 （全国2位、東北1位）となっている。

＜図6-9＞素材生産量（燃料用を除く）の推移（国・民別）



資料：農林水産省「木材統計」

＜図6-10＞素材生産量（燃料用を除く）の推移（樹種別）



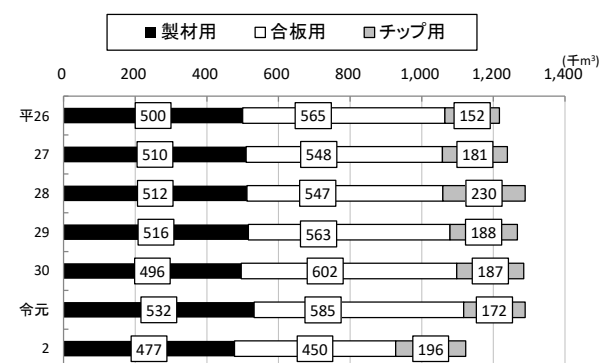
資料：農林水産省「木材統計」

◎県産材の42%は製材用

令和2年の県産材の用途は、製材用が477千 m^3 と全体の42%を占めている。次いで、合板用が450千 m^3 、木材チップ用が196千 m^3 となっている。

前年と比較すると、製材用と合板用では減少し、木材チップ用では増加している。

＜図6-11＞用途別素材生産量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

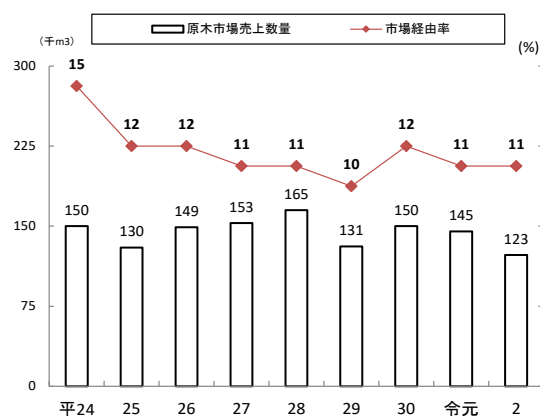
◎市場経由率は11%

原木市場は10市場あり、年間取扱量が3万 m^3 を超すものは1市場となっている。

令和2年の全体の売上数量は、123千 m^3 と前年より約22千 m^3 減少し、市場経由率は11%となっている。

製材用素材生産量は減少しているが、市場を経由する原木の流通は、10%台で推移している。

＜図6-12＞原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

＜表＞年間取扱量別の市場数(R2)

取 扱 量	市場数
5,000 m^3 未満	2
5,000～1万 m^3	2
1万～3万 m^3	5
3万 m^3 以上	1

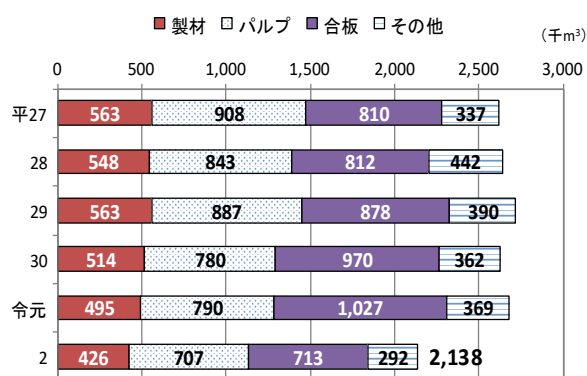
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需要量は543千 m^3 減少

令和2年の木材需要量は、コロナ禍の影響で、前年よりも543千 m^3 減少して2,138千 m^3 となっており、用途別では、製材が14%減、パルプが11%減、合板が31%減となった。

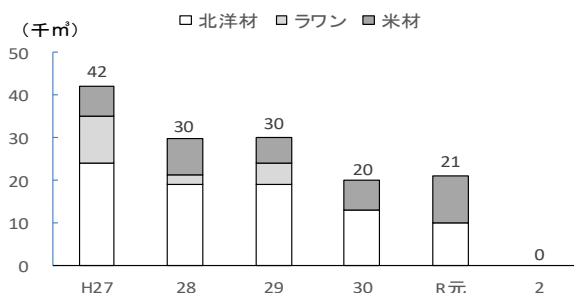
また、令和2年は外材の県内港への入港はなかった。

＜図6-13＞木材需要量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

＜図6-14＞県内港への外材入荷状況(R2)



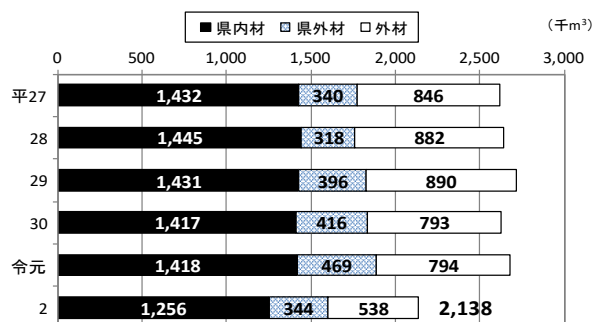
資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎国産材は全供給量の75%

令和2年の木材供給量は、国産材が287千 m^3 減少し1,600千 m^3 、外材が256千 m^3 減少し、538千 m^3 となっており、国産材が全供給量の75%を占めている。

また、県内材の供給量は1,256千 m^3 で、全供給量の59%を占めている。

＜図6-15＞供給元別木材供給量の推移

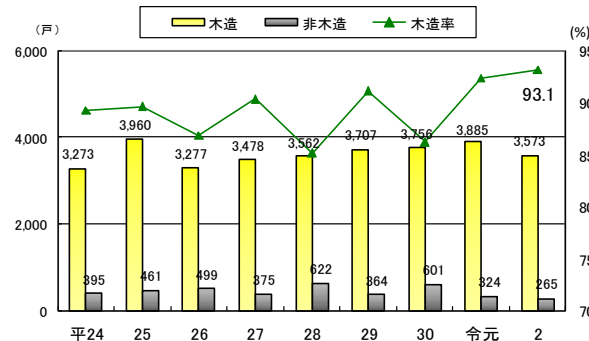


資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎県内における住宅の着工戸数は減少

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、減少に転じた。令和2年は3,573戸で、前年より312戸減少しているが、木造率は93.1%で前年に比べ0.8ポイント増加している。

＜図6-16＞県内における新設住宅着工数、木造率の推移

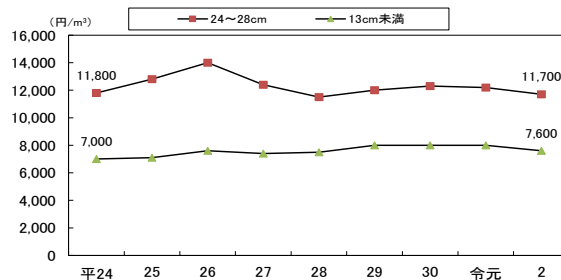


資料：国土交通省「建築統計年報」

◎原木価格は横ばい

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、秋田スギ(3.65m)の24~28cmでは前年より500円下落し、11,700円/ m^3 となった。13cm未満では前年より400円下落し、7,600円/ m^3 となった。

＜図6-17＞原木価格の推移(秋田スギ、工場着価格)



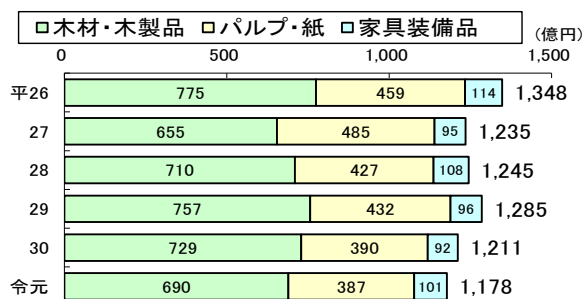
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約9%

令和元年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より39億円減少して690億円となり、県全体の製造品出荷額の5.4%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は、前年より33億円減少して1,178億円となり、県全体の製造品出荷額の9.2%を占めている。

＜図6-18＞木材関連産業の出荷額の推移



資料：県調査統計課「工業統計調査」

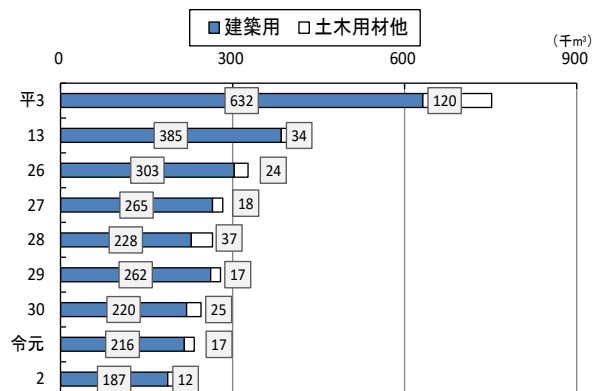
◎製材品出荷量は34千 m^3 減少

木材産業の主要製品である製材品の令和2年の出荷量は、前年より34千 m^3 減少して199千 m^3 となり、全国で12位、東北では3位となっている。

用途別に内訳をみると、建築用材が187千 m^3 で、全体の約94%を占めている。

また、普通合板の生産量は519千 m^3 、集成材は115千 m^3 となり、全国シェアはそれぞれ17.3%、6.6%となっている。

＜図6-19＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

◎製材工場数は減少

令和2年の製材工場数は80工場で、廃業等により、前年度より10施設減少した。

平成13年と比較すると、製材工場数は3分の1ほどに減少しており、特に中小規模の製材工場の減少が顕著になっている。

＜表＞木材関連工場数と生産量（令和2年度）

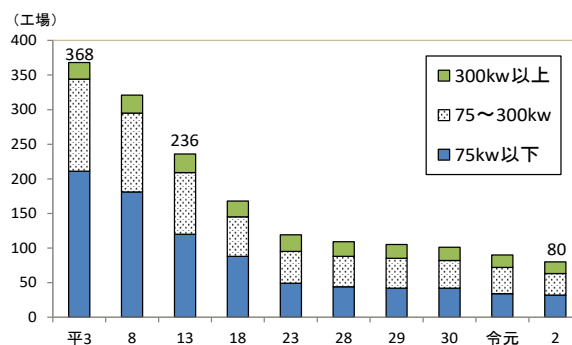
	工場数	生産量	
			全国シェア
製材	80	199千 m^3	2.4%
普通合板	2	519千 m^3	17.3%
床板	4	1,855千 m^2	—※1
パルプ	1	200千t	2.8%
P B※2・繊維板	2	5,398千 m^2	3.4%
木材チップ	32	185千t	3.9%
集成材	10	115千 m^3	6.6%

注1）H29から床板の全国生産量は非公表

注2）P B：パーティクルボードの略

資料：県林業木材産業課調べ

＜図6-20＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材統計」

2 林業の担い手の確保・育成

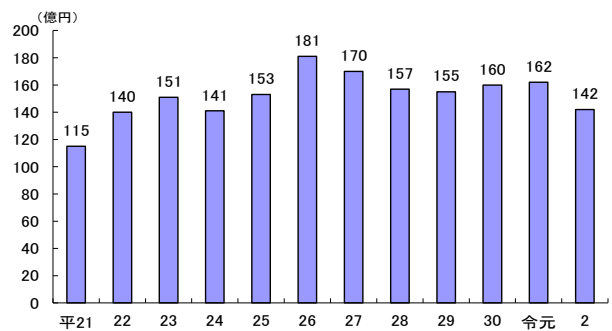
1 林業経営

◎林業産出額は減少

令和2年度の本県の林業産出額は、前年より12.3%減少し、142億円となった。

また、平成30年度における全国の林業経営体の林業所得は、1経営体当たり約104万円だった。

＜図6-21＞林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

＜表6-22＞林業経営体の林業経営収支(H30)

(単位：千円／経営体)

区分	林業粗収益	林業経営費	林業所得
全国	3,780	2,742	1,038
保有山林面積規模別			
20～50ha未満	2,168	1,497	671
50～100	5,549	4,235	1,314
100～500	7,803	5,640	2,163
500ha以上	14,415	9,781	4,634

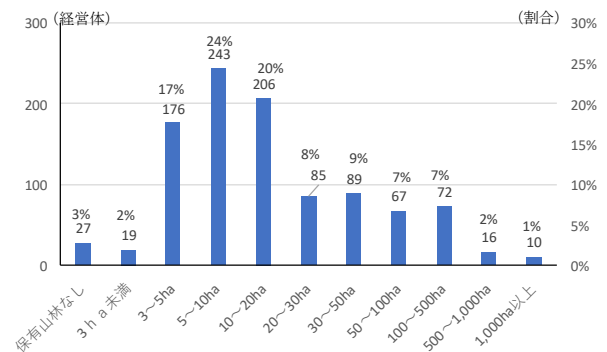
資料：農林水産省「林業経営統計調査」

◎所有構造は小規模

県内の林業経営体総数は、1,010である。

保有山林面積規模別では、20ha未満が全体の66%を占めている。そのうち、5～10haが243経営体と最も多く、全体の24%を占めている。

＜図6-23＞保有山林面積規模別林業経営体数(R2)



資料：農林水産省「農林業センサス」

2 林業従事者

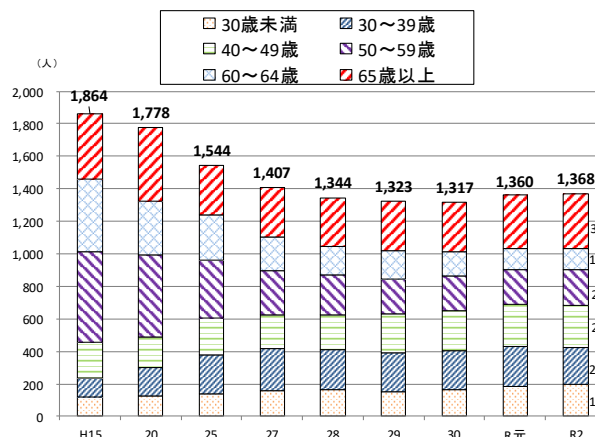
◎林業従事者数は増加に転じ若年層が増加

林業従事者数は、長年減少が続いていたが、令和元年度に増加に転じ、令和2年度は、前年度より8人多い1,368人となった。

60歳以上の林業従事者の割合は、平成20年度の44%から、令和2年度の34%まで低下した。

一方で、39歳以下の割合は平成20年度（17%）以降上昇し、令和2年度には31%となった。

＜図6-24＞林業従事者数の推移



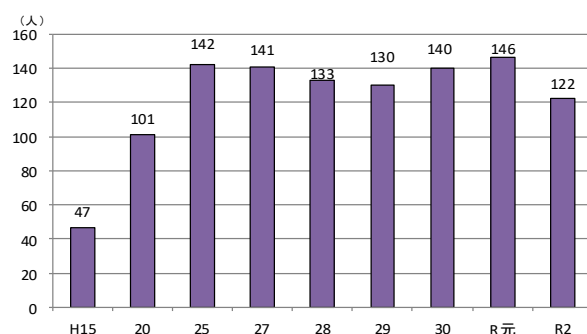
資料：県森林整備課調べ

◎新規就業者数は9年連続で東北1位

平成15年度に47人だった新規就業者数は、就労条件の改善等により増加傾向となっている。

平成27年度に開講した秋田林業大学校からの就業もあり、近年は140人程度で推移し、平成24年度以降9年連続で東北1位となっている。

＜図6-25＞新規就業者数の推移



資料：県森林整備課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は523人に

林業従事者が林業機械操作等の高度な技能を習得できるよう、平成8年度にニューグリーンマイスター育成学校を開講し、令和3年度までに523人を養成した。

卒業生の林業への定着率は73%であり、高水準となっている。